

アメリカの国際収支動向(1950~69)に関する研究ノート

齊 藤 隆 義

ドル危機の信用論的本質は簡明である。すなわち、国際的信用貨幣であるドルが、アメリカから流出し続け、環流しなくなり、信用貨幣として流通する実質的根拠が失なわれるとともに、その流通の形態的根拠——本源の世界貨幣たる金との兌換性——が問われることになったということ、これにつぎる。1968年3月の金二重価格制の成立はドルが金兌換請求に応じられなくなったということ、従って、その国際的信用貨幣たる実質的根拠のみならず形態的根拠をも、事実上失ったことを意味していた。1971年8月のドルの金兌換全面停止は、この事態を追認したにすぎない。

その具体的経過は次のようなものであった。表1にみられるように、1950年以降、アメリカの国際収支は継続的に赤字を示すようになった。これは、一方で、戦後復興の途上にある西欧諸国を中心としたドル不足を緩和し、世界市場の拡大を金融的に支えるものであったが、その裏面として、アメリカの対外流動債務を累増させていった。国際収支が慢性的赤字を呈するということが自体、ドルが国際的信用貨幣として流通する実質的根拠が失なわれつつあるということの意味していたが、それでも、金外貨準備が対外流動債務残高を大巾に上まわっている間は、形態的にはなおドルは金によって裏付けられていたのであり、ドル不安ということも生じ

なかったのである。だが、アメリカの対外流動債務が増大するにしたがって、しだいに西欧諸国の金選好が強まっていき、1958年には総額で20億ドルを越える金がアメリカから流出するという事態が生じた。その結果、金外貨準備は激減したが、他方、金流出によって国際収支赤字のすべてがまかなわれたわけではなかったので、金流出分を越える巨額の赤字は、対外債務として累積していったのである。

そして、59年末には、アメリカの対外流動債務残高に見合う金外貨準備は195億700万ドルに減少し、前者を上まわることわずかに8,000万ドルになってしまった。かくして、1960年秋には、短期資本の流出をきっかけとして、ゴールド・ラッシュが生じ、ドル危機の第一局面が到来したのである。その結果、60年末には、ついに、アメリカの対外流動債務残高は金外貨準備を30億ドルも上まわることになったのである。

だが、この時点でただちに、ドルの国際的信用貨幣としての通用力が失なわれたわけではなかった。戦後、ドルの傘下で資本蓄積をすすめてきた西欧諸国は、各国の総資本的利害から、ドル体制の崩壊とそれによって生じる世界資本主義体制の混乱を恐怖し、ひとまず、これを回避するという選択をおこなったからである。この結果が、61年末の金プール協定をはじめとす

表1 アメリカの国際収支 (1946~70) (単位 100 万ドル)

	1946	1947	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958
民間取引	6,893	10,265	5,584	5,731	774	3,799	2,889	2,142	2,422	3,313	3,827	4,929	1,989
<經常収支>	7,652	11,344	6,686	6,198	1,935	4,607	3,839	2,311	3,786	4,257	6,243	8,013	4,746
貿易収支	6,697	10,124	5,708	5,339	1,122	3,067	2,611	1,437	2,576	2,897	4,753	6,271	3,462
{輸出	11,764	16,097	13,265	12,213	10,203	14,243	13,449	12,412	12,929	14,424	17,556	19,562	16,414
{輸入	-5,067	-5,973	-7,557	-6,874	-9,081	-11,176	-10,838	-10,975	-10,353	-11,527	-12,803	-13,291	-12,952
投資収益	560	857	1,060	1,062	1,224	1,468	1,407	1,449	1,807	1,955	2,094	2,178	2,176
その他サービス	395	363	-82	-203	-411	72	-179	-575	-597	-595	-604	-436	-892
<資本収支>	-759	-1,079	-1,102	-467	-1,161	-808	-950	-169	-1,364	-944	-2,416	-3,084	-2,757
長期資本	-450	-896	-962	-621	-1,048	-940	-900	-322	-704	-674	-1,961	-2,902	-2,552
短期資本	-309	-183	-140	154	-113	-68	-90	153	-660	-270	-455	-182	-205
政府取引	-6,055	-6,916	-5,882	-6,312	-4,139	-4,161	-4,592	-4,546	-4,014	-4,926	-5,190	-5,363	-5,715
軍事支出	-493	-455	-799	-621	-576	-1,270	-2,054	-2,423	-2,460	-2,701	-2,788	-2,841	-3,135
政府贈与	-2,274	-1,897	-3,894	-4,997	-3,484	-3,035	-1,960	-1,837	-1,647	-1,601	-1,733	-1,616	-1,616
政府貸付	-3,288	-4,564	-1,189	-694	-79	144	-578	-286	93	-324	-669	-906	-964
誤差脱漏	155	861	1,115	717	-124	354	497	220	60	371	390	1,012	361
総合収支赤字 (△)	993	4,210	817	136	△3,489	△8	△1,206	△2,184	△1,541	△1,242	△973	578	△3,365
対外流動債務増減(-)	-370	-895	919	130	1,731	41	1,621	928	1,061	1,061	1,842	587	1,073
金外貨準備増(-)	-623	3,315	-1,736	-266	1,758	-33	-415	1,256	480	182	-869	-1,165	2,292
金外貨準備減	-623	-2,162	-1,530	-164	1,743	-53	-379	1,161	298	41	-306	-798	2,275
{ 外貨													
{ IMF, G. T.													
金外貨保有高	20,706	22,868	24,399	24,563	22,820	22,875	23,252	22,091	21,793	21,753	22,058	22,857	20,582
うち 金	20,706	22,868	24,399	24,563	22,820	22,873	23,252	22,091	21,793	21,753	22,058	22,857	20,582
対外流動債務残高	6,800	5,905	6,824	6,954	8,685	8,726	10,347	11,275	12,336	13,396	15,238	15,825	16,845

注：金外貨保有高には IMF position, SDR は含まれない。1957年以降の対外流動債務残高は、Federal Reserve Bulletin より掲載したが、56年以前は、57年の残高に、年々の流動債務増減を加減して算出した。

	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970
民間取引												
<經常収支>	646	2,752	4,024	3,636	3,332	3,548	4,580	5,458	4,455	5,888	2,769	3,013
貿易収支	2,300	6,291	7,585	6,901	7,488	9,903	8,293	7,338	7,183	4,512	4,093	5,551
{輸出	1,148	4,906	5,588	4,561	5,241	6,831	4,951	3,926	3,860	624	638	2,110
{輸入	16,458	19,650	20,107	20,779	22,252	25,478	26,447	29,389	30,681	33,588	36,473	41,980
投資収支	-15,310	-14,744	-14,519	-16,218	-17,011	-18,647	-21,496	-25,463	-26,821	-32,964	-35,835	-39,870
その他サービス	2,215	2,286	2,938	3,309	3,324	3,930	4,164	4,110	4,510	4,754	4,375	4,473
<資本収支>	-1,063	-901	-938	-969	-1,077	-858	-822	-698	-1,187	-866	-920	-1,032
長期資本	-1,654	-3,539	-3,561	-3,265	-4,156	-6,355	-3,713	-1,880	-2,728	1,376	-1,324	-2,538
短期資本	-1,589	-2,099	-2,181	-2,607	-3,348	-4,321	-4,615	-1,761	-2,018	1,704	-748	-2,263
誤差脱漏	-65	-1,440	-1,380	-658	-808	-2,034	902	-119	-710	-328	-576	-275
政府取引	-4,776	-5,494	-5,290	-4,597	-5,495	-5,231	-5,338	-6,299	-6,911	-5,202	-7,066	-6,604
軍事支出	-2,805	-2,752	-2,596	-2,449	-2,304	-2,133	-2,122	-2,935	-3,138	-3,140	-3,335	-3,371
政府贈与	-1,633	-1,664	-1,853	-1,919	-1,917	-1,888	-1,808	-1,910	-1,802	-1,707	-1,644	-1,739
政府貸付	-338	-1,078	-841	-229	-1,274	-1,210	-1,408	-1,454	-1,971	-355	-2,087	-1,494
誤差脱漏	260	-1,156	-1,103	-1,246	-509	-1,118	-576	-514	-1,088	-514	-2,924	-1,132
総合収支赤字(△)	△3,870	△3,901	△2,371	△2,204	△2,670	△2,800	△1,335	△1,357	△3,544	171	△7,221	内SDR △867 △4,721
対外流動債務減(-)	2,835	1,756	1,765	671	2,293	2,629	113	789	3,492	709	8,408	1,377
金外貨準備増	1,035	2,145	606	1,533	377	171	1,222	568	52	-880	-1,187	2,477
{金	1,075	1,703	857	890	461	125	1,665	571	1,170	1,173	-967	787
{外貨	-	-	-116	17	-113	-220	-349	-540	-1,024	-1,183	814	2,152
{IMF, G. T.	-40	442	-135	626	29	266	-94	537	-94	-870	-1,034	-851
金外貨保有高	19,507	17,304	17,063	16,156	15,808	15,903	14,587	14,556	14,410	14,420	14,640	11,701
うち	19,507	17,804	16,947	16,057	15,596	15,471	13,806	13,235	12,065	10,892	11,859	11,072
対外流動債務残高	19,428	21,027	22,936	24,068	26,322	29,002	29,115	29,779	33,119	33,614	41,900	43,277

資料: Survey of Current Business, June 1970, June 1971
Federal Reserve Bulletin, 各号.

る一連の国際金融協力であった。これによって、ドルはその流通の実質的根拠を失ないながらも、なお国際的信用貨幣として流通することをえたのである。

他方で、アメリカは自国の国際収支を改善すべく、ドル防衛策を本格的に展開しはじめた。60年代前半には、これによって国際収支赤字巾の多少の縮減をみたものの、しかし、60年代後半にはいと、ベトナム戦争とこれによって加速された国内インフレのために、国際収支は一段と悪化したのであった。そして、67年11月のポンド切下げをきっかけとしてドル不安が高まり、激しい金投機が起り、68年3月には、ついに、金プールによる市況安定操作が停止された。事実上の金兌換停止に追いこまれたわけである。

69年10月のマルク切上げや、SDRの創出等の過程を含む、その後の三年余は、西欧諸国がアメリカに与えた、国際収支改善のための猶予期間であった。にもかかわらず、その後、アメリカの国際収支は改善されず、金外貨準備は減少し続けた。ここにいたって、西欧諸国との利害対立が表面化せざるをえなくなった。フランスと異なって、一貫してアメリカに協力的であった西独が、71年5月に変動相場制に移行し、ドルの流入拒否を明らかにしたことは、アメリカの期待する「国際協力」にも限界がきたことを示した。かくして、ドル体制維持の努力が最終的に破産したことを確認したのが、金兌換全面停止と輸入課徴金の設定を謳った、昨年8月のニクソン声明であった。金とリンクされた唯一の国際的信用貨幣ドルを失なった、各国資本主義の前には不断の平価調整と為替管理強化の道が残されているのみである。昨年12月18日成立した、いわゆる「スミソニアン体制」

は、この果てしなき道への一里塚にすぎない。

こうした国際通貨危機をもたらした根因である、アメリカの国際収支の赤字構造とその変遷を概観するのが、このレポートの目的である。以下、1950年から69年までの時期を4つに区分し、それぞれの時期のアメリカの国際収支の特徴をみていくことにする。

1. 戦後第Ⅱ期 1950～57年

朝鮮戦争勃発からEEC成立の前年¹⁾までを含む、この時期のアメリカの国際収支構造の特徴は次の諸点に要約される。

1.1. 貿易収支黒字巾の減少

表1からもわかるように、50年を境にして貿易収支の黒字巾が激減した。この理由の一つは、49年におこなわれたポンドをはじめとする各国平価の切下げと西欧諸国の戦後復興の一段落によって、アメリカの生産力の圧倒的優位が多少とも損なわれたことにある。また朝鮮戦争によって喚起された軍事景気のために、輸入が

1) 1958年には、急激な国際収支悪化と、それによる大量の金ドル流出があったので、この年が国際収支構造変遷の画期とされることが多いようである(宮崎義一「現代の資本主義」p.22, 大島清編「戦後世界の経済過程」p.298, 川田侃「現代国際経済論」p.45, 牧野純夫「円・ドル・ポンド(第二版)」p.63,を参照)。もちろん、それには一定の根拠があるし、間違いというわけではないが(だから、ここでも便宜上、そのような時期区分を採用したのであるが)、その場合、次の事実は看過されてはならないであろう。すなわち、アメリカの国際収支の基本的構造は、56年を境として、戦後第Ⅲ期(58～60年)と同様のものに転化しているということである。第一に、全収支の中で、資本輸出の占める比重が増大したことである。民間長期投資は、54年7億ドル、55年の6億7,000万ドルから、56年の19億6,000万ドル、57年29億ドルへと急増している。第二に、後述するように、50年代後半から政府関係支出の重点が対西欧から対後進国に移っていることである。

にもかかわらず、58年になるまでこの基本的構造の変化が隠蔽されていたのは、スニズ動乱(56年～57年)や西欧の再建ブームが最高潮に達したこと(57年)など一時的要因で貿易収支が異常に大巾な黒字(54年25億8,000万ドル、55年29億ドルに対し、56年47億5,000万ドル、57年62億7,000万ドル、58年には34億6,000万ドルに減少)を示したからであった。

表 2 アメリカの地域別国際収支(2)(1950~69)(単位 100 万ドル)

	対全地域				対西 欧				対その他諸国 ^D			
	1950~57 年平均	1958~60 年平均	1961~65 年平均	1966~69 年平均	50~57	58~60	61~65	66~69	50~57	58~60	61~65	66~69
民間取引	2,889	1,497	3,824	4,616	1,453	201	822	1,434	910	994	2,343	2,559
<経常収支>	4,250	4,155	8,034	5,754	1,491	679	2,316	269	1,132	1,563	3,590	3,182
貿易収支	2,947	3,007	5,434	2,262	1,821	1,366	2,866	1,314	517	689	1,983	887
投資収益	1,698	2,225	3,532	4,437	94	192	242	-206	608	929	1,486	2,127
その他サービス	-395	-1,077	-933	-946	-424	-819	-793	-839	7	-55	122	168
<資本収支>	-1,361	-2,658	-4,210	-1,138	-38	-418	-1,494	1,165	-222	-569	-1,248	-623
長期資本	-1,158	-2,085	-3,414	-705	26	-388	-1,390	1,156	-176	-324	-779	-389
短期資本	-203	-573	-796	-433	-64	-91	-103	10	-46	-245	-470	-234
政府取引	-4,635	-5,332	-5,190	-6,370	-2,410	-1,604	-620	-655	-1,806	-2,693	-3,376	-4,618
軍事支出	-2,139	-2,884	-2,321	-3,137	-1,099	-1,530	-1,035	-814	-885	-931	-898	-1,972
政府贈与	-2,152	-1,638	-1,877	-1,766	-1,290	-289	-155	-38	-723	-1,147	-1,356	-1,365
政府貸付	-344	-810	-992	-1,467	-21	215	570	196	-198	-615	-1,121	-1,282
誤差脱漏	472	103	-910	-1,168	70	-1,101	-1,406	-3,095	723	1,142	535	1,461
総合収支	△1,274	△3,732	△2,276	△2,922	△887	△2,505	△1,205	△2,316	△172	△556	△498	△598
対外流動債務増減(△)	△1,061	△2,163	△1,494	△3,284	△623	△881	△631	△2,466	△143	△431	△444	△421
金外貨準備増減(△)	△213	△1,569	△782	362	△264	△1,624	△574	150	△26	△125	△54	△177
うち金貨			△800	△487			△729	△335			△54	△177
外貨			156	483			155	485				
IMF. G. T.			△138	365								

	うち 対日本		対ラテン・アメリカ				対カナダ			
	1961~65 年平均	1966~69 年平均	50~57	58~60	61~65	66~69	50~57	58~60	61~65	66~69
民間取引	-221	-627	285	287	385	1,066	469	458	292	-231
<経常収支>	356	-624	731	740	864	1,551	1,027	1,361	1,212	1,022
貿易収支	204	-870	-39	57	-148	127	651	814	528	-4
投資収益	110	106	698	729	1,161	1,455	285	365	638	1,015
その他サービス	41	140	72	-46	-149	-31	91	182	45	11
<資本収支>	-578	-3	-446	-453	-479	-485	-559	-903	-920	-1,253
長期資本	-210	123	-368	-331	-285	-326	-549	-790	-896	-1,206
短期資本	-368	-126	-78	-122	-194	-159	-10	-113	-24	46
政府取引	-341	-516	-185	-449	-779	-936	-123	-384	-313	27
軍事支出	-338	-536	-32	-40	-146	-141	-123	-385	-248	-210
政府贈与	-1	-	-49	-113	-233	-247	-	-	-	-
政府貸付	-3	20	-104	-296	-400	-549	-	1	32	237
誤差脱漏	364	930	-287	251	78	-542	-497	-324	-138	83
総合収支	△199	△214	△191	89	△317	△412	△151	△250	△59	△122
対外流動債務増減(△)	△199	△200	△163	92	△351	△374	△142	△250	△98	△220
金外貨準備増減(△)		△14	△28	△3	34	△38	△9		39	98
うち金貨					34	△38			38	96
外貨									1	2
IMF. G. T.										

資料 : U. S Dept of Commerce, *Balance of Payments Statistical Supplement*, rev. ed., 1963

(「戦後世界の経済過程」II-140表, II-29表, III-2表)

S. C. B., June 1968, S. C. B., June 1970, S. C. B., June 1971

- 1) 日本, オーストラリア, ニュージーランド, 南ア, その他アジア・アフリカ諸国を指す。カナダ, 東欧は除く。
- 2) 1960年以前の IMF ゴールドトランシェポジションの変動は金外貨準備増減の項ではなく, 対外流動債務増減の項に含まれている。

増大したことも一つの理由であった。

1.2. 巨額の政府取引赤字

1951 年末のマーシャルプランの終了にみられるように、西欧諸国の戦後再建の完了によって、政府贈与・貸付は激減した。だが、これに代って、朝鮮戦争の勃発（50 年 6 月）をきっかけに、MSA 援助を中心とした軍事支出が増大したので、政府取引赤字は若干の縮少はみたまものの、依然として巨額であった。すなわち、政府取引総計では、40 年代後半に比べて、年平均 17 億ドルほど減少したとはいえ、なお、年平均 46 億ドルの大巾赤字を示していた（表 1 参照）。

1.3. 国際収支は赤字に転化

貿易収支の黒字巾が減少した結果、民間取引の黒字巾は、政府取引にあらわされる膨大なドル撒布をまかなうに充分ではなくなった。以後、今日にいたるまで、政府取引の赤字が民間取引の黒字を上まわるといふアメリカの国際収支赤字パターンは変わっていない。

1.4. 国際収支の赤字の主因は対西欧赤字にある

表 2 からわかるように、この間の累積総合赤字は 102 億ドルで、年平均にすると 12 億 7,000 万ドルである。このうち年平均 8 億 9,000 万ドルの金・ドルが西欧へ流出している。すなわちこの間の国際収支赤字の 2/3 は対西欧のそれである。この金・ドル流出のほとんどは、アメリカと西欧との直接の取引、しかも基礎的取引から生じていると考えられる。というのは、対西欧の誤差脱漏分は僅か 7,000 万ドルであり、短資の流出も、地域間トランスファーもとるに足りないといふからである。

2. 戦後第Ⅲ期 1958～60 年

注 1) で述べたように、この時期は、貿易収

支の異常な黒字をもたらしていた要因が消滅するとともに、56 年来の国際収支構造の変化が暴露され、ドル危機が顕在化した時期である。この時期の国際収支の赤字構造の変化は以下の諸点に示される。

2.1. 西欧向け政府支出から後進国向け政府支出へ

西欧向け政府贈与・貸付が激減し、これに代って、対後進国の政府贈与・貸付が急増した（表 2 参照）。

対西欧についてみると、政府関係支出総計では、年平均 24.1 億ドル（Ⅱ期）から 16 億ドルへ減少した。そのうち軍事支出はⅡ期の 11 億ドルから 15.3 億ドルにふえたが、政府贈与が激減し、12.9 億ドル（Ⅱ期）から 2.9 億ドルになった。政府貸付は、2,000 万ドルの貸付から、逆に 2.2 億ドル返済されることになった。

対その他諸国（軍事支出を除く政府取引のほとんどをアジア・アフリカ諸国が占める）については、政府関係支出全体で、Ⅱ期の年平均 18.1 億ドルから 26.9 億ドルに増加した。そのうちわけについてみると、政府贈与が 7.2 億ドルから 11.5 億ドルへ、政府貸付が 2 億ドルから 6.2 億ドルへ急増している²⁾。

50 年代後半になると、西欧先進諸国はその重化学工業的発展によって生産力を増大し、しだいにアメリカの援助から脱却するようになっていった。他方、こうした先進諸国の経済力の回復の裏面として、55 年頃から一次産品価格が急速に下落し、後進諸国は国際収支が悪化し経済的困難に陥った。こうした後進諸国の経済的、

2) 時期区分の画期を 58 年にとったため、Ⅱ期とⅢ期の間に急激に政府関係支出の構造が変わったように見えるが、下の表をみればわかるように、この変化はすでに 50 年代の後半に生じている。

政治的危機に対処するために、アメリカは多額のドルを投入しなければならなかった³⁾。その結果、西欧に対する援助を削減することはできたものの、これに代って、後進諸国への援助が増大したのである。

2.2. 資本輸出の増大

民間長期資本の流出がⅡ期の年平均 11.6 億ドルから 20.9 億ドルへとほぼ倍増した。各地域平均してふえているが、とくにカナダの比重が大きく、証券投資、直接投資を含めると全体

表 3 アメリカの対外直接投資
(単位 100 万ドル)

	1956	1957	1958	1959	1960
全地域計	1,859	2,058	1,094	1,310	1,674
カナダ	542	584	398	410	451
中南米	592	1,090	325	205	149
西欧	486	254	173	476	962
その他	239	130	198	133	100

注：「その他」はアジア・アフリカ諸国、日本、オーストラリア、ニュージーランド、南アを指す。国際機関は含まない。

資料：Survey of Current Business, June 1960, June 1968.

の約 1/3 を占めている (表 3, 表 7 参照)。このうち、とくに対外直接投資の推移をみると次のようになっている。

対西欧直接投資が急増しはじめたのは 60 年からであるが (61 年以降については表 6 参照)、西欧をワン・ブロックとしてみれば、国際収支上の影響はこの時点ではあまり大きくなかった。前述したように対西欧政府関係支出が大巾に削減されたからである。

他地域に関しても、資本輸出増加分に見合う投資収益の増加があったので、一方的赤字要因ではなかった。したがって、国際収支の赤字構造という観点から見れば、Ⅲ期で問題になるのは、資本輸出よりもむしろ政府関係支出である。

2.3. 後進国を経由してドルが西欧へ累積

58~60 年の 3 年間の累積総合赤字は 112 億ドルで、前の 8 年間のそれを上まわっている。年平均にすると 37.3 億ドルの赤字である。このうち年平均 25 億ドルの金・ドルが西欧へ流

表 4 アメリカの地域別・時期別政府貸付(長期)
(単位 100 万ドル)

	1950~53年	1954~57年	1958~60年	1961~64年
合計	2,435	2,227	3,440	8,603
西欧%	889 36.5	138 28.6	628 18.2	1,338 15.0
ラテン・アメリカ%	756 31.0	674 30.4	1,332 38.7	2,446 28.4
その他諸国%	748 30.7	880 39.5	1,406 40.8	4,495 52.2
国際機関%	42 1.7	35 1.5	74 2.1	324 3.7

資料：U. S. Dept. of Commerce, Balance of Payments, Statistical Supplement, 1963. Survey Current Business, June 1967. [東教大「社会科学論集」第 15 号複本論文より]

表 5 アメリカの地域別・時期別政府贈与
(単位 100 万ドル)

	1950~53年	1954~57年	1958~60年	1961~64年
合計	10,316	6,897	4,913	7,571
西欧%	7,683 74.4	2,633 38.1	868 17.6	705 9.3
ラテン・アメリカ%	86 0.8	305 4.4	338 6.8	803 10.6
その他諸国%	2,261 21.9	3,640 52.7	3,448 70.1	5,516 72.8
国際機関%	276 2.6	319 4.6	259 5.2	547 7.2

資料：前掲複本論文。

3) 一次産品の価格下落の原因として、通常次の事情が挙げられている。第一に、一次産品の所得弾力性が低いこと、第二に、技術革新による代替合成原料の開発と原材料の節約、第三に、先進諸国の農業保護政策とそれによ

る生産の増進などである (川田侃, 前掲書 pp. 193~229, 堀江薫雄「国際経済論」pp. 199~233, 大島編前掲書, pp. 253~297, 世界経済白書, 1968 年版第 3 章などが、南北問題についての概観を与えている)。

出している。だが、誤差脱漏分を除く対西欧取引では、アメリカはⅡ期よりも4.5億ドル多い14億ドルの赤字をだしているにすぎない。誤差脱漏分として吸収した残りの11億ドルの金・ドルの大半は、アメリカが経済援助や軍事支出として後進国諸国に供給したドルを、西欧諸国が吸収、蓄積したものと考えられる⁴⁾。このように西欧諸国がその蓄積した金・ドルのかなりの部分を後進国経由で獲得したことは、Ⅱ期

と異なる顕著な特徴である。

58年から59年と引続いて、国際収支が大きく悪化し、大量の金流出があったため、59年末には、アメリカの金保有高は195億700万ドルとなり対外流動債務残高とほぼ等しくなり、ドルの金兌換性に不安が持たれるようになった。60年になって、貿易収支は59年の11.5億ドルの黒字から49億ドルの黒字へと大巾に改善されたものの、政府取引の赤字増、民間長期資

4) この点の理解は、大島編前掲書に負っている。同書では誤差脱漏項目を次のように処理している。「この表の地域別の過誤・脱漏欄の数字には、本来の過誤・脱漏のほかには地域間におけるドル資金の移動がふくまれている。そして、アメリカの国際収支における本来の過誤・脱漏は全地域の過誤・脱漏欄にその純額が示されており……」(同書 p. 301)として、その分以外の誤差脱漏は地域間のドル資金のトランスファーを示すものとみなしているが、「そして」以下の傍点を付した部分は正確でない。地域間トランスファーと誤差脱漏分が区別して記載されている場合は別として、アメリカの国際収支のように誤差脱漏項目に地域間トランスファーが含まれている場合に、これを検出するのは、上で述べられているようには簡単でない。一般に、誤差脱漏分として記載されているもののほとんどが短資であるとみなされているか

ら、これに従うと、たとえば、アメリカからA地域に短資の流出があり、逆にB地域からは同額の流入があったとすれば、両者が相殺されて全地域の誤差脱漏欄には零と記入されることになる。B地域からA地域へのドルの地域間トランスファーがあった場合も、これと同様に記載される。両者の区別はできないのである。

したがって、大島編前掲書では、後進国から西欧へ巨額のドル資金のトランスファーがあると推定する論拠としては、事実上、次のものが挙げられていると考えられる。すなわち、「後進諸国の対ヨーロッパ貿易収支は1957年以後、それまでの黒字から逆転して年平均(1957~60年)6億ドルをこえる大幅な赤字となり、それによって対西ヨーロッパ国際収支の逆調はいちだんと深刻なものになった」(同書 p. 299, 傍点は引用者)として、その具体的例証として以下の二表を挙げている。

海外スターリング地域¹⁾のOECC諸国との国際収支²⁾

(単位: 億ポンド)

	1951	52	53	54	55	56	57	58	59
輸出 } (f. o. b.)	4.8	3.8	4.0	4.1	4.6	5.0	6.3	4.9	6.3
輸入 }	-4.0	-3.6	-3.2	-4.0	-4.5	-5.3	-6.7	-6.4	-6.5
貿易収支	0.8	0.2	0.8	0.1	0.1	-0.3	-0.4	-1.5	-0.2
サービス・雑贈与	-0.6	-0.6	-0.3	-0.5	-0.6	-0.7	-1.1	-0.8	-0.6
種々の資本	0.1	—	—	0.2	0.2	0.4	0.6	—	—
過誤・脱漏	—	0.4	-0.2	0.1	0.2	0.1	—	—	—
全収支	0.3	—	0.3	-0.1	-0.1	-0.5	-0.9	-2.3	-0.8

資料: I. M. F., *Balance of Payments Yearbook*.

1) イギリスの植民地はふくまない。

2) OECC 属領との取引およびイギリスと EPU との取引をふくむ。

西ドイツのEPU諸国・ドル地域諸国以外の諸国との国際収支(1958年) (単位: 100万マルク)

	受 取	支 払	差 額
貿易収支(f. o. b.)	6,073	3,513	+2,560
経常収支	6,757	4,363	+2,394
移転的収支	6	709	-706
資本収支	630	1,368	-738
説明できない項目			+949
総合収支			+1,898

資料: B. R. D., Statistisches Bundesamt, *Statistisches Jahrbuch Für Die BRD*, 1960.

本の流出増など、国際収支の基調が赤字を継続したので、10月、浮動的短資の移動をきっかけとしてドル危機が生じた。

3. 戦後第Ⅳ期 1961~65年

ドル防衛策が本格的に展開されたにもかかわらず、総合収支の改善ははかばかしくすすまず、依然大巾な赤字が続いた。この時期のアメリカの国際収支構造の特徴は、次の諸点に要約される。

3.1. 貿易収支の改善

ドル防衛策の一環である対外援助のひもつき強化もあずかって、貿易収支は大巾に改善され、前期より24.3億ドル/年の増で、年平均54.3億ドルの黒字が続いた。

また戦後一貫して増大し続けている投資収益（そのほとんどが、アジア・アフリカ、ラテンアメリカ、カナダからのものである。表2参照）は、Ⅲ期より13.1億ドル/年増で、35.3億ドル/年の黒字であった。

にもかかわらず、総合収支がなお巨額の赤字を示していたのは、次の要因が働いたためである。

3.2. 資本輸出の増加

Ⅲ期に引続き、民間長期資本の流出が増大し、Ⅲ期の20.9億ドル/年から、34.1億ドル/年になった。なかでも、60年を境にして西欧諸国への資本流出はめざましく、3.9億ドル/年から13.9億ドル/年にふえ、この時期の全体の増分の3/4以上を占めた。

このうち対外直接投資の推移は以下の表の如くである。

対外直接投資の増加に加えて、1962年以降、カナダを中心にアメリカでの新規証券発行が増大した。

表6 アメリカの対外直接投資

(単位 100万ドル)

	1961	1962	1963	1964	1965
全地域計	1,598	1,654	1,976	2,328	3,468
カナダ	302	314	365	298	962
中南米	219	29	235	113	272
西欧	724	866	924	1,389	1,479
その他	346	370	424	450	743

資料: Survey of Current Business, June 1968.

表7 アメリカでの新規外国証券発行

(単位 100万ドル)

	56	57	58	59	60	61
全地域	453	597	955	624	554	523
うちカナダ	375	324	367	437	221	237
	62	63	64	65	66	
全地域	1,076	1,250	1,063	1,206	1,210	
うちカナダ	458	693	700	709	922	

資料: Survey of Current Business, June 1960, June 1968, June 1970

3.3. 対後進国政府関係支出の増大

これもⅢ期と同様の傾向であるが、対アジア・アフリカ、対ラテンアメリカへの政府貸付・贈与が増大したために、対西欧の軍事支出が急減し貸付返済がふえたにもかかわらず、全体として政府取引の赤字巾は縮小しなかった。

表2の「その他諸国」のうち、日本、オーストラリア、ニュージーランド、南アといった先進国を除いた、アジア・アフリカ諸国に対するアメリカの政府取引収支は次の表の通りである。

表8 アメリカの対後進国政府取引収支

(単位 100万ドル)

	1960	61	62	63	64	65
政府取引収支	-2,478	-2,524	-2,887	-3,150	-3,099	-3,301
軍事支出	-386	-436	-477	-482	-490	-638
政府贈与	-1,188	-1,326	-1,359	-1,368	-1,417	-1,307
政府貸付	-904	-762	-1,051	-1,300	-1,192	-1,356

資料: Survey of Current Business, June 1968

ドル防衛上の施策として、贈与から貸付に重点が移りつつある。表2で、対その他諸国の項をみると、政府贈与はⅢ期11.5億ドル/年から13.6億ドル/年にふえたにすぎないが、これに比べると政府貸付は6.2億ドル/年(Ⅲ期)から11.2億ドル/年へと急激に伸びている。

3.4. 対西欧の基礎的収支は黒字に転化

3.2., 3.3. で述べた要因が働いて、Ⅳ期も総合収支は大きな赤字を示した。61~65年の赤字累積額は113.8億ドルで、年平均にして22.8億ドルであった。

このうち、西欧へは年平均12.1億ドルの金・ドル流出があったが、これはアメリカと西欧との基礎的取引に於いて生じたものではなかった。というのは、表2からわかるように誤差脱漏分を除くとアメリカの対西欧収支は2億ドルの黒字であったからである。つまり、対西欧民間資本流出は急増したが、貿易黒字巾が増大し、政府関係支出が激減した結果、対西欧との関係では、アメリカの基礎的国際収支構造(短資の流れを除く)は、Ⅲ期とは逆転して、黒字に転化したのである。

アメリカから西欧への金・ドル流出は、もっぱら誤差脱漏分によっているという事態は、どのように解釈されるべきなのか。アメリカ政府によって後進諸国に撒布されたドルが西欧に吸収・蓄積されるという、Ⅲ期にみられた傾向がますます強まったと考えるべきなのであろうか。

3.4.1. 注4で述べた大島編前掲書の見地と同様の立場に立っていると思われる榎本正敏氏は次のような考え方を示している。「大陸ヨーロッパ諸国(もちろん主として西欧)は戦前戦後を通じて一貫して輸入超過をつづけてきた後進諸国に対して、1957年以後貿易出超を獲得す

ることになった。しかも、この出超額は58~60年平均で6億4,000万ドルでかなりの巨額である……。こうして50年代後半には、後進諸国は戦前の出超先であった、西欧とアメリカを二つながら失ったのである。ここに、50年代後半から、国際収支危機が高まった根本原因があった。そして、アメリカの対後進国援助は、結局はこの入超の主要な決済資金となったのである……。西欧諸国は戦後の重化学工業的発展のなかで、後進諸国を圧迫することによってドルを吸収している」(「ドル危機——その発生構造と世界経済的意義——」, 東京教育大学文学部紀要『社会科学論集』第15号, 1968年, p. 43), さらに60年以降についても「西欧はアメリカとの直接の関係では、金・ドルを増加できなくなった……」(同上 pp. 32~33)と述べ、専ら後進国を経由して金・ドルを吸収していると主張している。

だが、表9からもわかるように、大陸ヨーロッパ諸国の対後進国貿易は、たしかに57年から61年までは出超であったが、62年以後は入超に転じているのである。しかも、57~61年の年平均出超額が4.6億ドルであったのに対し、62~68年の入超額は13.3億ドル/年で、遙かに巨額である。60年代についても、貿易関係を主軸にして西欧と後進諸国間の資金の流れを把握するとすれば、西欧から後進国へドル資金がトランスファーされているとしなければならない。だが、明らかにこれは表2でみる事実と矛盾する。この限り、榎本論文の主張は60年代にそのまま適用しがたいものといわねばならない。すなわち、アメリカが、援助や軍事支出として後進諸国に撒布したドルを、西欧諸国が対後進国貿易出超によって吸収するという論理は、60年代の西欧への金・ドル堆積を説明しえ

表 9 大陸西欧諸国の対後進国貿易収支

(単位 100 万ドル)

	1938	1948		1951	52	53	54	55	56	57	58
輸出 (F. O. B.)	1,050	2,150		4,230	4,340	4,170	4,700	5,050	5,220	6,060	6,220
輸入 (")	1,390	2,930		4,570	4,070	4,220	4,900	5,180	5,640	5,600	5,530
バランス(赤字△)	△340	△780		△340	270	△50	△200	△130	△420	460	690
	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	
輸入 (F. O. B.)	6,030	6,710	6,740	6,170	6,330	6,870	7,460	7,890	8,230	9,260	
輸出 (")	5,740	6,230	6,360	6,790	7,540	8,390	8,880	9,430	9,780	10,710	
バランス(赤字△)	290	480	380	△620	△1,210	△1,520	△1,420	△1,540	△1,550	△1,450	

資料：国連貿易統計年鑑，1962，1970

ないのである。

さらに、榎本氏は自己の主張を裏付けるものとして次の事実を挙げている。「……アメリカの経済援助によって供給されたドルのうち、50年代後半以降ではほとんど半分近くが先進工業国（アメリカを除く——引用者）に吸収されている……」（傍点引用者）と。だが、表 10 にみられるように、経済援助総額のうちアメリカ製品の購入に向けられる分は、62年を境にして急増しており、65年は全体の90%に達するにいたっており、これに対応して、ヨーロッパ、日本を含む先進国 19カ国からの買付けは62年以降激減し、65年には援助総額のわずか2%を占めるにすぎない。いうまでもなく、これは60年11月にアイゼンハワー大統領がドル防衛策の一環として打ち出した「援助のヒモツキ強化」の結果である。これが、アメリカの貿易収支に一定の改善をもたらすとともに、他方で、西欧の対後進国貿易を62年に出超から入超に転じさせた原因にもなったのである。

したがって、榎本氏のいわゆる「50年代末以降」というのは、正しくは、「50年代末から1961年まで」と訂正されなければならない。62年からは、アメリカの経済援助のほとんどが自国商品の購入に向けられており、50年代末と

は異なって、西欧の対後進国貿易収支に貢献することはなかったのである。

表 10 アメリカの経済援助物資調達先

会計年度	商品買付総額 (100万ドル)	買付先		
		アメリカ	19先進国	後進国
1959	1,002	47%	42%	11%
60	1,040	41	49	10
61	1,050	44	47	9
62	884	66	16	18
63	1,146	79	7	14
64	1,165	87	3	10
65	1,294	92	2	6

資料：A. I. D. *Operations Report*, 1969, [大島編前掲書前掲 p. 362, 榎本論文 p. 44, 世界経済白書, 68年版 p. 108 より。]

以上の考察によって、この時期については、少なくとも、貿易収支によって後進国から西欧へのドル資金のトランスファーが生じえないことは明らかになった。

3.4.2. 次に、短資以外の何らかの形で、たとえば、資本収支、政府取引などによって、後進国から西欧へのドル資金のトランスファーが生じたかどうかを検討しよう。

表 11 はイギリスを除く OECD 加盟西欧諸国の「その他諸国」との国際収支を示したものである。ここでいう「その他諸国」とは、原則としてアメリカ、カナダ、OECD 加盟国、共

表 11 OECD 加盟西欧 15 カ国の対その他諸国収支⁵⁾

(単位 100 万ドル)

	1960年	1961年	1962年	1963年	1964年	1965年
輸 出	7,226	7,307	7,067	7,692	8,776	9,098
輸 入	-6,583	-7,015	-7,488	-8,578	-9,936	-10,025
貿 易 収 支	643	292	-421	-886	-1,160	-927
サービス・移転	150	147	267	6	205	-156
民間・政府資本	-298	-98	-341	-351	-327	-462
金融セクター勘定	-83	-375	-28	71	-221	14
多国間決済 及び誤差脱漏	-412	35	523	1,160	1,497	1,533

資料：I. M. F., *Balance of Payments Yearbook* から作製。

表 12 イギリスの対スターリング地域国際収支

(単位 100 万ドル)

	1960年	1961年	1962年	1963年	1964年	1964年
輸 出	1,445	1,418	3,853	4,165	4,371	4,677
輸 入	-1,400	-1,394	-3,951	-4,211	-4,570	-4,410
貿 易 収 支	245	24	-98	-46	-199	267
サービス・移転	98	261	664	696	616	718
民間・政府資本	-220	-208	-463	-485	-818	-672
金融セクター勘定	-220	122	135	457	75	-154
多国間決済 及び誤差脱漏	97	-199	-238	-622	326	-159

資料：同上。

産圏を除いた国で、表 2 におけるアメリカの地域別分類では、「その他諸国」と「ラテンアメリカ」を合わせたものに相当する。

表 11 にみられるように、西欧の対「その他

諸国」取引は、貿易収支についていえば、1962 年以降、それまでの西欧の出超から入超に転じており、先に掲げた表 9 の対後進国貿易収支と同様の傾向がみられる。さらに、これにサーヴ

5) OECD 加盟西欧諸国のうち、イギリス、スペイン、スイス、トルコについては地域別収支が得られなかったため、これらの国は表から除いてある。各国の地域別国際収支の地域分類が、各国、各年度毎に多少異なるので表 11 のようにこれを合算してしまうことは厳密に言えば不可能であり、また統計としての連続性にも欠けることになる。従って、表は大体の目安といった程度のものである。この点について注意しておくべき事柄は次の通りである。

- (1) 原資料の各国国際収支地域別分類では、日本は 1963 年まで「その他諸国」には入っているが、64 年 4 月に OECD に加盟したので、その後は「OECD 加盟国」に分類されており、「その他諸国」には含まれていない。但し、ギリシャについての統計は 1964 年まで、フィンランド、アイルランドについての統計は 65 年まで、日本を「その他諸国」に分類している。
- (2) イタリアの国際収支の地域別分類は原資料では各年次によって異なっている。これに従って、表 12 でもイタリアに関しては、ある年は「その他諸国」に含まれ、ある年は含まれないという国が生じることにな

る。60~62 年については、「その他諸国」から OECD 諸国の通貨圏が除かれている。また 60 年のそれには共産圏が含まれており、63 年については、「フィンランド、ギリシャ、トルコ」が含まれ、64、65 年にはフィンランドがはいっている（共産圏の扱いについてはイタリアと同様のものが数カ国ある）。

- (3) フランスの対「その他諸国」収支からフラン圏が除かれている。
- (4) ベルギー、ルクセンブルグの対「その他諸国」収支には、EEC 諸国の通貨圏、スターリング地域との取引が含まれていない。
- (5) また、表 1~3 の基礎になっているの *Survey of Current Business* 総合収支（流動性ベース）と、表 11~12 のもとになっている I. M. F., *Balance of Payments Yearbook* の金融セクター勘定とは、次の点で異なっている。すなわち、前者は金外貨準備の増減と流動債務の増減のみを表示しているのに対し後者はこれに加えて、銀行の保有する長期債務及び短債債権、政府の非市場性債務の増減を計上している。

イス・移転収支、民間・政府資本取引を加えても、西欧の対「その他諸国」収支は、62年までは黒字、62年からは赤字、しかもかなり大きな赤字であると考えられる。従って、62年以降、短資を除いた基礎的項目の取引によって、後進国から西欧へのドル資金の移転があったとは考えられない。

3.4.3. 以上の検討によって、表2においてアメリカから西欧へ金・ドル流出をもたらしている「誤差脱漏分」は、基礎的取引による後進国から西欧へのドル資金のトランスファーではないことがわかった。

従って、表2「誤差脱漏分」は短資の動きをあらわしていると解せられるが、その場合、次の2つの解釈が可能である。

- a) 後進国からアメリカへ短資が流入し、アメリカから西欧へ短資が流出した。
- b) アメリカから西欧への短資の流出と、後進国から西欧へのドル短資流出が重なった。

金利・通貨不安等の要因の検討を含めて、短資の動きについての検討は後日を期したい。

3.4.4. 注意しておくべきことはⅣ期(1961~65年)は、基礎的収支を考えると、アメリカの地域別国際収支が赤字なのは、対「その他諸国」だけであるということである。そのうちでも対日本の赤字分は少なからぬ比重を占めるに至っている。こうしたアメリカの対「その他諸国」収支の赤字が通貨不安の原因になり、アメリカからの短資の流出を招いていることは、まちがいない。

4. 戦後第Ⅴ期 1966~69年

この時期のアメリカの国際収支は、第一に、50年代後半以降の対後進国政府関係支出の極

限形態であるベトナム関係支出の増大によって、第二に、アメリカ国内のインフレ進行による貿易収支黒字巾の激減によって、第三に、民間資本取引赤字の大巾減少によって特徴づけられる。

以下各項目ごとに推移をみておこう。

4.1. 民間資本収支の大巾改善

表2からわかるように、民間長期資本流出は、Ⅳ期の年平均34.1億ドルから7.1億ドルへと減少した。特に、対西欧民間長期資本取引は、Ⅳ期の13.9億ドルの流出から11.6億ドルの流入へと転じ、その改善は顕著である。その理由は、対西欧直接投資の伸びの停滞と、大陸ヨーロッパの対米証券投資増にもとめられる。

表13 アメリカの対外直接投資

(単位 100万ドル)

	1966	1967	1968	1969
全地域	3,661	3,137	3,209	3,070
カナダ	1,152	408	625	619
中南米	308	296	677	344
西欧	1,835	1,658	1,001	1,158
その他	437	625	715	633

資料: Survey of Current Business, June 1970

68年に対西欧直接投資が急減しているのは、ジョンソンのドル防衛策の影響である。にもかかわらず、この時期の直接投資を全体としてみれば、Ⅳ期と比べてかなりふえている(表7参照)。

米国内外証券発行もⅣ期と比べて増大した(表8参照)。

表14 アメリカでの新規外国証券発行

(単位 100万ドル)

	66年	67年	68年	69年
全地域	1,210	1,619	1,703	1,667
うちカナダ	922	1,007	949	1,270

資料: 同上。

こうした資本取引の赤字要因が増大したが、大陸ヨーロッパの対米証券投資が急増したために、民間資本取引全体としては大巾な改善をみた。

表 15 対米証券投資
(単位 100 万ドル)

	1966	1967	1968	1969
全地域	909	1,016	4,389	3,112
カナダ	243	312	486	197
中南米	67	115	186	165
西欧	325	326	3,448	2,281
その他	274	263	269	469

資料：同上。

68年の資本流入の急増は、アメリカの株価の高騰によるものである。Ⅳ期の対米証券投資は、年平均6,000万ドル程度であったから、Ⅴ期の増加は目覚ましいものがある。

大巾黒字項目である投資収益は引続き増大し、年平均44.4億ドルの黒字で、貿易収支の黒字巾の約2倍に達した。

だが、次の事情のために総合収支は一層悪化した。

4.2. 対後進国政府関係支出の増加

1965年6月、米地上軍がベトナム戦に本格的に介入するとともに、戦費がかさみ、海外軍事支出が急増した。日本、南アを除くアジア・アフリカ諸国への軍事支出はⅣ期の3倍以上に増加し、年平均15.2億ドルに達している。

アジア・アフリカ、ラテンアメリカへの政府贈与貸付が依然として高水準を保ったことと相まって、全体として政府取引赤字は急増し、Ⅳ期の51.9億ドル/年から63.7億ドル/年になった(対西欧政府取引はⅣ期とはほぼ同じであった)。

だが、このベトナム戦費支出の国際収支上の赤字効果を過大視することはできない。という

のは、「支出のかかなりの部分はアメリカからの輸出増加となってアメリカの業者に還流してきている」(BIS 第38次年次報告, 67~68年, 東京銀行調査部訳 p. 31) からである。

また、政府贈与・貸付(対外経済援助)についても、ドル防衛の強化とともにその「ひもつき」傾向が濃くなり(表10参照)、「対外援助計画費を10億ドル削減すれば、国際収支面で1億ドルの節減はできるだろう。だが一方輸出面で9億ドルの減少をきたすことになる」(1963年11月8日、ケネディ演説、宮崎義一「現代の資本主義」p. 31より引用)という性格を帯びてきている。

政府取引の赤字は、国際収支上、貿易収支の黒字と密接な関連を有しているの、その赤字効果は割引いて考えなければならない。だが、そのことを考慮しても、表2にみられるようにアメリカの対後進国収支が全体として巨額の赤字を示していることは注意されなければならない。

4.3. 貿易収支の悪化——対西欧、対日本

貿易収支の黒字巾はⅣ期の年平均54.3億ドルから、年平均22.6億ドルへと激減した。

表2からわかるように、この貿易黒字減少分のうち、15.5億ドル/年が対西欧黒字巾の減少(28.7億ドル/年(Ⅳ期)から13.1億ドル/年になった)に由来し、約11億ドルが日本との取引で生じている(2億ドル/年の黒字(Ⅳ期)から8.7億ドル/年の赤字へと急転した)。

この原因の一つは、アメリカ国内のインフレ急進にある(図1、及び表16参照)。ベトナム戦争がこのインフレに影響を及ぼしたことはいうまでもない。

68年、69年の悪化は、産銅スト、港湾ストなどの一時的要因が作用した結果でもあるが、

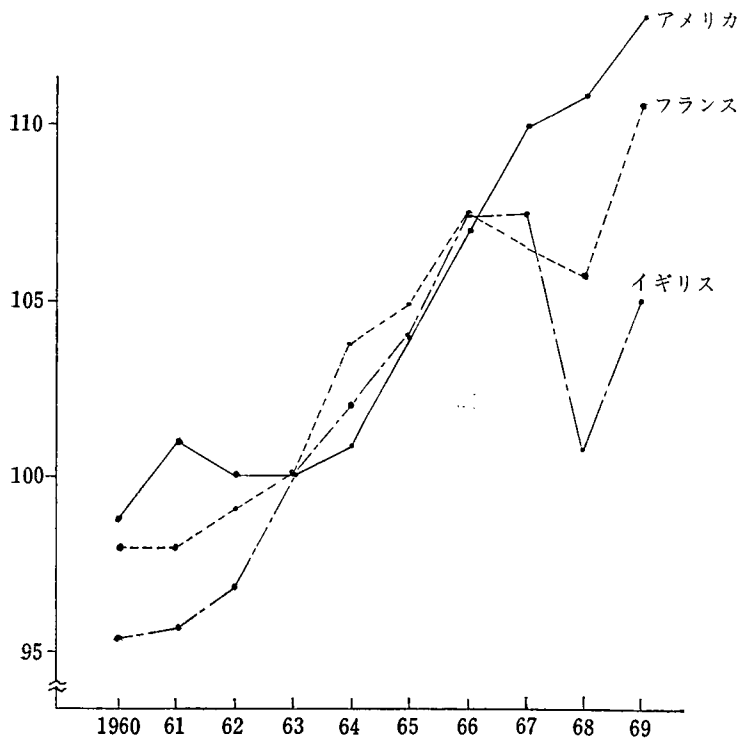
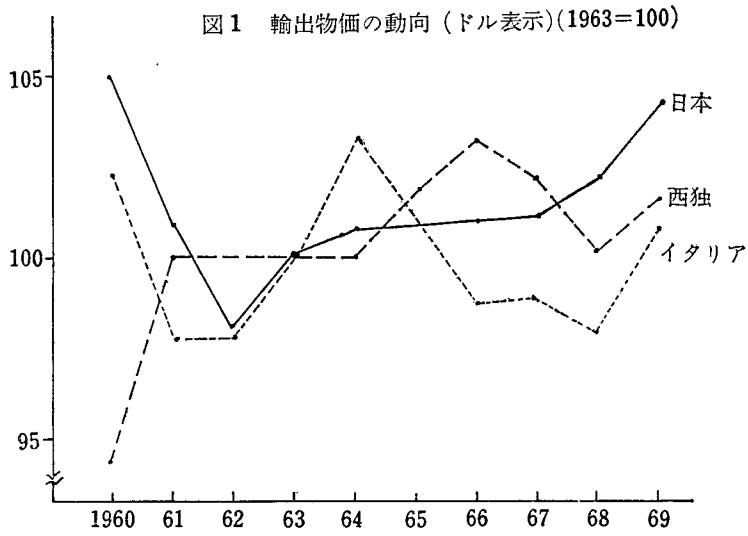


図1 輸出物価の動向 (ドル表示) (1963=100)

表 16 各国の輸出物価指数
(1963=100, ドル表示)

	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970
合衆国	100	100	101	104	107	110	111	115	121
イギリス	97	100	102	105	109	108	101	105	112
フランス	99	100	104	105	108	107	106	109	112
西独	100	100	100	102	103	102	101	104	114
イタリア	99	100	101	102	101	102	102	105	110
日本	98	100	101	101	101	101	102	105	110

資料: *International Financial Statistics*, September 1970.

基本的には、国内のインフレの需要拡大にともなって、カナダ、日本、EEC からの輸入が急増したためである。

4.4 国際収支の一層の悪化

ドル防衛策が強化されたにもかかわらず、66～69年の赤字巾は拡大し、年平均 29.2 億ドルに達した（累積額にすると 116.9 億ドルである）。

このうち、西欧諸国へ流出した金・ドルが 23.2 億ドル/年で、全地域への金・ドル流出額の約 80% を占めている。だが誤差脱漏分を除くと、アメリカの対西欧収支は逆に年平均 7.8 億ドルの黒字であるから、Ⅳ期と同じく、西欧への金・ドル流出は専ら誤差脱漏分によっている（この誤差脱漏分の理解をめぐる問題についての検討は、ここでは省略する）。

表 2 にみられるように、Ⅲ、Ⅳ期と著しく異なり、この時期の西欧への金・ドル流出は、そのほとんどが短期ドル債権として西欧に堆積したものであり、金で引き出されたものは僅かであった。西欧諸国がドル体制維持のために金兌換を控えたためである。

要 約

1950 年代前半のアメリカの国際収支の赤字は、主として、軍事援助、経済援助を中心とした。対西欧政府取引赤字によるものであった。

これを加重したのが、朝鮮戦争を境に増大した、後進国向けの政府関係支出であった。生産力が相対的に低下したアメリカは、この赤字巾を賄うに足るだけの貿易黒字をもはやあげることができなかった。

50 年代も後半以降になると、後進国の経済的、政治的困難の増大とともに、アメリカの国際収支赤字の主因が、対後進国政府関係支出に移っていった。対西欧経済援助は激減したので、副次的赤字要因の地位は、対西欧軍事支出が占めた。貿易黒字は引続いて停滞したのに対し、対西欧、カナダを中心として資本輸出が増加したので、全体としての赤字巾はさらに大きくなった。

後進国へ流出した金・ドルは、西欧と後進国との貿易関係を媒介として、西欧へ累積することになり、アメリカから直接西欧へ流れた金・ドルと相俟って、所謂ドル危機をひきおこした。

60 年代にはいっても、依然としてアジア、アフリカ、あるいは中南米といった後進諸国向けの政府関係支出が、アメリカの国際収支赤字の主たる要因をなしていた。東西緊張の緩和に伴う対西欧軍事支出の減少もあって、対西欧基礎的取引では黒字になったものの、対西欧資本輸出が増加したため、この黒字巾は小さく、到底対、後進国赤字をカバーしうるものではなかった。従って、この時期のドル不安の基底をなし、金・ドルを西欧へ堆積させた根因は、アメリカの対西欧取引にあったのではなく、対後進国取引の赤字にあったといえる。

60 年代後半には、ベトナム戦争が本格化し、軍事支出が急増したため、対後進国政府関係支出は巨額の赤字を示した。これがアメリカの国際収支赤字の主因である。加えて、60 年代前半

から現われていた。対日基礎的取引の赤字が、貿易収支の逆調への転化とともに、一層拡大された。西欧との基礎的取引では、黒字であり、この黒字巾は拡大した。資本収支が黒字へ逆転したので、貿易収支の悪化を償って余りあったからである。

しかしながら、この対西欧黒字は対後進諸国等に於いて生じた赤字を相殺するには余りに小さなものでしかなく、従って、国際収支は一段と悪化したこと、さらに対西欧貿易黒字の傾向的減少、対西欧資本収支の黒字への転化がかなりの程度まで一時的要因によると見られることながら、ドル不信は鎮静するどころか一段と深化し、ついにはドル体制の崩壊にまで至ったのである。

今後の課題と若干の問題点

この研究ノートは、冒頭でも述べたように、アメリカの国際収支を概観したものである。貿易収支、資本収支、政府関係収支等を、アメリカ資本主義の実体構造に即して、内的関連を持つものとして明らかにすることは今後の課題である。

さしあたり、金融表面上の把握にとどまるという限界を持ちながらも、なおここで、アメリカの国際収支の動向を全般にわたって明らかにしておかなければならないと考えたのは、次の理由からである。

すなわち、ドル危機の問題をアメリカの国際収支構造の問題として正しく把握している議論も、そのほとんどが一面的理解に立っているからである。あるものは、これを、アメリカの貿易収支の問題として捉え、アメリカの生産力の相対的低下を論証することに偏し、またあるものは、対西欧直接投資に焦点を合わせ、「多国籍企業」の国際収支面に与える影響を論ずるこ

とを専らとし、あるいは、アメリカの対外援助・軍事支出のみをとりあげるといふ具合である。

ドル危機の問題、アメリカの国際収支の慢性的赤字問題を、戦後の世界資本主義編成におけるアメリカ金融資本の蓄積様式の一現象形態として捉えるためには、まずもって国際収支を規定する一個の要因のみをとりあげてではなくて、全体の動向を網羅的に把握しておかねばならない。しかるのち、その相互の内的関連が究明されなければならない。

従来の諸見解の一面性を物語る一例として、この研究ノートのかんりの部分をそれに負っている、大島清編「戦後世界の経済過程——ドル危機の解明——」及び前掲榎本論文の主要な問題点を指摘しておこう。これまでの諸説と異なり、これらの分析が、ドル危機を解明するに際して、アメリカの「政府関係支出」の支出構造の変化を分析し、いわゆる「南北問題」をその論理展開の中にとり入れたことは、一応画期的なものとして認めることができるであろう。

だが、本文で触れた、60年代の国際経済の基調的变化を看過しているという問題点は措くとしても、これらの分析は次のような重大な分析上の欠陥を有している。すなわち資本輸出の問題を等閑視していることである。

前掲榎本論文は、「1958年以降をみる限りでは、この民間資本輸出の激増が、アメリカの国際収支における赤字を拡大する最大の要因であった」と認めつつも、「この激増にもかかわらず、58年以降でも民間資本輸出額は商業取引における一般経常収支の黒字の範囲にあり、さらにいえば、過去の海外投資から得られる投資収益額をこえたことさえもなかった」として、資本輸出の問題にはそれ以上立ち入ることなく、

表 17-1 アメリカの地域別直接投資¹⁾ (1956~69)

(単位: 100 万ドル)

	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969
全 地 域	1,859	2,058	1,094	1,310	1,674	1,598	1,654	1,976	2,328	3,468	3,661	3,137	3,209	3,070
西 欧	486	254	173	476	962	724	866	924	1,389	1,479	1,835	1,658	1,001	1,158
カナダ	542	584	398	410	451	302	314	365	298	962	1,152	408	625	619
ラテンアメリカ ²⁾	592	1,090	325	205	149	219	29	235	113	272	308	296	677	344
その他 ³⁾	239	130	198	133	100	346	370	424	450	743	437	625	715	633
国際機関他	—	—	—	86	12	8	74	27	78	13	-71	150	191	316

資料: S. C. B., June 1960, June 1968, June 1970.

- 1) ここでの直接投資額には、子会社の留保利潤は含まれていない。
- 2) 59年までは Latin American Republics のみを指す。60年以降はその他西半球地域も含む。
- 3) 「その他」は日本、オーストラリア、ニュージーランド、南ア、その他アジア・アフリカ諸国を指す。

表 17-2 アメリカの地域別直接投資収益 (1956~69)

(単位: 100 万ドル)

	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969
全 地 域	2,120	2,313	2,198	2,235	2,355	2,768	3,044	3,129	3,674	3,963	4,045	4,517	4,973	5,639
西 欧	280	311	325	415	388	479	520	507	659	768	730	850	906	1,026
カナダ	353	367	368	378	362	464	476	455	634	703	756	789	851	762
ラテンアメリカ ¹⁾	800	915	653	593	720	824	891	956	1,011	995	1,114	1,190	1,218	1,277
その他 ²⁾	687	720	852	814	881	984	1,124	1,192	1,342	1,428	1,418	1,632	1,950	2,276
国際機関他	—	—	—	35	5	17	32	19	27	69	28	57	48	298

資料: S. C. B., June 1968, June 1970.

- 1) 表 16-1 の 2) に同じ。
- 2) 表 16-1 の 3) に同じ。

表 17-3 アメリカの対外直接投資残高 (1950~70)

(単位: 100 万ドル)

	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960
全 地 域	11,788	13,089	14,819	16,286	17,626	19,313	22,177	25,394	27,387	29,827	31,865
西 欧	1,733	1,979	2,145	2,369	2,639	3,004	3,520	4,151	4,573	5,323	6,691
カナダ	3,579	3,972	4,593	5,242	5,871	6,494	7,460	8,769	9,470	10,310	11,179
ラテンアメリカ ¹⁾	4,576	5,315	5,601	6,212	6,416	6,412	7,373	8,052	8,447	8,888	8,365
その他	1,544	1,823	2,058	2,468	2,700	2,807	3,152	3,381	3,710	3,949	4,212
うち日本	19	45	69	92	106	128	145	185	—	—	254
国際機関他	356	—	421	—	—	596	672	1,041	1,118	1,357	1,418
	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	
全 地 域	34,717	37,276	40,736	44,480	49,474	54,799	59,491	64,983	71,016	78,090	
西 欧	7,742	8,930	10,340	12,129	13,985	16,234	17,926	19,407	21,651	24,471	
カナダ	11,602	12,133	13,044	13,855	15,318	17,017	18,102	19,535	21,127	22,801	
ラテンアメリカ	9,239	9,524	9,941	10,254	10,886	11,498	12,049	13,101	13,841	14,683	
その他	4,648	5,048	5,678	6,357	7,300	8,035	9,078	10,210	11,313	12,572	
うち日本	302	373	472	598	675	756	870	1,050	1,244	1,491	
国際機関他	1,486	1,641	1,733	1,885	1,985	2,016	2,336	2,731	3,085	3,563	

資料: S. C. B., 各号。

- 1) Latin American Republics 及びその他西半球地域を含む。

「冷戦費用」に着目し、その支出構造の変化を分析している。(大島編前掲書, pp. 302~3 参照)

だが、こうして資本輸出を無視ないし軽視することによって、同書は問題の重要な一側面を分析視野から欠落させることになっている。海外投資収益と毎年の直接投資額を地域別に対応させてみると表 17 のようになる。これによれば、アメリカは、中南米、その他諸国の後進諸国からは莫大な投資収益を挙げており、これらの国については、毎年の直接投資額は直接投資収益額を遙かに下まわっている。60 年以降 69 年までの 10 年間の累積額でみると、直接投資額が 75 億ドルであるのに対し、直接投資収益は 244 億ドルであり、後者は前者の約 3 倍に達している。他方、50 年代末から激増し、ドル危機の一因をなした対西欧直接投資を投資収益と対照させてみれば、これと明らかに異なった傾向が見られる。60 年からの 10 年間の累積額でみると、直接投資額が 120 億ドルであるのに対し、直接投資収益は 68 億ドルで、前者の半分を少し上まわる程度である。

国際収支上からいえば、アメリカは後進国から収奪した莫大な額の投資収益を、西欧の投資に向けているといえるのである。このような資本輸出の地域的構成、その変化をみないで一括して、民間資本輸出としてとりあげ、その健全性を語ってしまつては、戦後の資本輸出の特殊形態、その内実の変化を見落すことになり、ひいては、ドル危機の真の意味を充分には明らかにできなくなる⁶⁾。

資本輸出の分析が軽視されることによって、資本輸出と密接な関連をもつ、アメリカの対外援助の位置づけも不明確になってくる。確かに、大島編前掲書では、政府関係支出の支出構

造の変化は明らかにされている。だが、その場合、政府関係支出は、専ら「冷戦関係支出」として捉えられており、政治的上部構造との関連に於いて位置づけられているにすぎない。アメリカ帝国主義の高度の原料依存性と、原料獲得の担保力としての軍事力、対外援助の存在という側面の分析がまったく欠けている。この点が解明されなければ、国際収支上は死重であるが、アメリカ帝国主義にとっては自己存命の要である政府関係支出の意義は十分に明らかにならない〔この点については、H. Magdoff, *The Age of Imperialism* (邦訳「現代の帝国主義」), C. Julien, *L' Empire Americain* (邦訳「アメリカとは何か」), "Economics of Imperialism," *American Economic Review*, May 1970, を参照せよ〕。

こうした一面性は、多かれ少なかれ多くの議論にもみられるところである。その一面性の所以は、アメリカ金融資本の実体構造を捉え、その一現象形態として国際収支を明らかにしようとしていない点に存する。

国際収支を単に流通表面上の問題として論ずることができないことは、昨年 8 月のニクソン声明の理論的基礎を与えたといわれる「国際貿易投資政策委員会報告」(通称ウィリアムズ報告)をみても、容易に了解できる。同報告は、国際収支改善策として、各赤字要因に対応する施策を挙げている。第一に、輸出を拡大し、貿易収支を改善するために、国内的にはインフレ抑制——所得政策の導入、生産性の向上が挙げられており、対外的には、諸外国の輸入制限措

6) このような、直接投資と投資収益の地域的構造をみない議論は「資本輸出は赤字原因か」といった類の議論として、しばしば行われている。最近におけるその一典型としては杉本昭七氏の論文がある(エコノミスト, 72 年 3 月 7 日号)。

置の撤廃が要求されている。第二に、政府関係支出として現れる共同防衛コスト負担の欧州、日本による肩代りが求められている。第三に、他の措置では直らない不均衡を是正するための方法として、為替レートの変更が提案されている。

奇妙なことは、ケネディ、ジョンソンの各時代を通じて実施されてきた対外投資規制の強化が提案されておらず、逆に、規制の漸次的撤廃の方向が打ち出されたことである。さらに、日本については、特別に一章が設けられており、現在、日本政府の実施している。外国人による対日投資制限を急速に自由化することが要求されている。明らかに、これらの施策は、当面の国際収支赤字対策に逆行するものである。だが、この国際収支対策としては矛盾する政策も、企業の利害、資本総体の利益という観点からは、首尾一貫したものとして提出されていると考えられる。カナダ、欧州の次は、日本へ投資するという資本の要求の前には、国際収支対策も副次的なものになると考えねばならない。従って、同報告にみられるような、資本にとってより容易に行いうる国際収支対策がまず実現されることになる。現在、アメリカがすすめている各種の輸入制限措置はその典型的なもので

ある。

また報告にいう防衛費負担の軽減の可能性についても、同様の考慮を払わねばならない。これを零ないし半分にすれば、国際収支は顕著な改善を示すとしても、ただちにそうすることはできないのである。なぜなら、アメリカの軍事支出・経済援助は、アメリカ資本主義の政治・経済構造に深く組みこまれているからである。

こうした点は、資本主義的経済構造を基本的には資源の最適配分を実現する一つのメカニズムとして考え、経済政策をそのようなメカニズムの不充分性を補完するものとして考察する見地からは、しばしば見落されてしまう点である。

以上簡単にみたように、「ドル危機」という金融表面上の一現象についても、これを完全に理解するには、アメリカ資本主義の内的構造の解明が不可欠なのである。国際収支の全体を現象論的に概観することは、その第一段階の作業であった。次の課題は、政府関係支出とりわけ軍事支出の巨大独占にとって有する意義、資本輸出の構造と政府関係支出の関連を明らかにすることである。

(さいとう たかよし・技術経済研究部)